

[論文]

日本におけるバレーボール指導者 養成システムの現状

——他競技との比較検討も交えて——

増山光洋

- 〈目次〉
1. はじめに
 2. 調査方法
 3. 調査結果
 - 3-1 日本のバレーボール指導に携わる条件
 - 3-2 日本のバレーボール指導におけるライセンス制度
 - 3-3 バレーボール指導者の基準とライセンス制度
 4. 考察
 - 4-1 日本のバレーボール指導者養成及び指導者自身の現状
 - 4-2 他競技団体での指導者養成の取り組み
 5. まとめ

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症が2020年12月頃から世界中にその猛威を振るい、未だ終息の兆しもみえない状況から3年が経過した。この間政府による緊急事態宣言の発出や様々な社会環境の中での行動制限が社会経済にもたらした影響も計り知れない。さらにはスポーツの世界においても60年近くの時を経て再び東京へかえてきたスポーツの世界的祭典2020年東京オリンピック大会も1年延期を余儀なくされたが、その2021年開催大会においても前代未聞の無観客開催というものであった。国際オリンピック委員会や東京大会組織委員会等の尽力によって本大会は開催されたものの、大会中も我が国の社会状況はリモート勤務や学校教育におけるオンライン進行、学校部活動の停止や制限、地域スポーツ活動の自粛など誰もが日々の日常に苦悩、疲弊している状況でもあった。

しかし、その東京五輪で我々はこれまでにない競技力や技術レベルの高さを目にし、各種アスリートの世界最高峰のパフォーマンスを感じることができた。これは、スポーツ医学の発展はもちろんだが、それぞれの競技においてもその選手育成、システム及び指導者の資質レベルの向上がなければこれまでの水準に到達することはないであろう。すると、おのずとそのアスリート育成制度や優秀な選手を育て上げ、輩出していく資質能力の高い指導者の存在に関心が向く。

一方、昨今の人口少子化が社会問題として顕著になる中、これから未来の日本スポーツを考えると多くの競技種目で子どもの減少、子どものスポーツ参加率の低迷など将来の我が国のスポーツ国力や優秀なアスリート輩出に対する不安はぬぐえない。事実、総務省統計局の発表（2021年4月1日）によると子どもの数（15歳未満人口）は、前年に比べ19万人減の1493万人、1982年以降40年連続で減少を続けており、これは過去最少人数と調査報告されている。また、実際のスポーツの現場においても競技に参加する、チームに加

入する子どもが人口減少に比例するのはもちろんだが、コロナ禍のスポーツ活動の自粛や制限により、さらにスポーツ離れのそれにさらに拍車がかけられていることが指摘できる。2020年2月26日の東洋経済オンラインのトピックにも子どもの競技人口減に触れ、その調査によると中学校男子世代において軟式野球で2010年から18年の8年間に29万1015人→16万6800人（-42,7%）、同じくサッカーで22万1407人→19万6347人（-11,3%）、バスケットボールで17万4443人→16万3100人（-6,5%）、ソフトテニスで16万7674人→14万9258人（-11,0%）、他、日本中学校体育連盟による部活動参加率等の調査公表においても同様に減少の傾向を示している。これらが当然小学生、高校生世代においても既に波及が起きているとされている。バレーボール界においても上記と同様の傾向であり、バレーボールにかかわる人材を確保すること、拡大することは急務である（表1：参考）。まさにこれから将来の日本スポーツの繁栄を考えた場合、競技者を確保する普及活動とその減少は避けられない競技者に、より優れたスポーツ指導を提供していく指導者の確保、養成をすることは必須となる。

しかし、バレーボールの指導者に関する現状について筆者は強い危機感を抱いている。2023年2月、千葉県市立高校男子バレーボール部監督による部活指導中の暴行疑いにより逮捕されるという事態が発生した（千葉日報2023）。同報道によれば指導にあたった容疑者は、ミスをしてしまった生徒に罰として上半身を裸にさせる、髪を引きずりボールを顔面に投げつけるなどの暴行をした疑いがもたれた。スポーツの名門として名高い高校での指導実態はスポーツ及びバレーボール関係者に大きなショックを与えた。さらに2022年度「春の高校バレー」で知られる高校全日本選手権大会で全国優勝した高校でも指導者による暴行が発覚した（産経新聞2023）。練習試合の際に、当該指導者が1年生部員の頬を平手打ちしたとのことである。いずれも日本でトップレベルにある高校であり、この事態を重くみた日本バレーボール協会会長の川合俊一氏は「暴力撤廃アクション」に取り組むことを発表した。会長に就任してから一年、様々な改革に取り組む中、暴力的指導の撤廃は非

2. 調査方法

本研究では、日本のスポーツ指導者養成に関するデータやバレーボール指導者養成に関するデータを収集し、分析する。公益財団法人日本スポーツ協会（以下日本スポーツ協会）、日本バレーボールリーグ機構、日本プロサッカーリーグといったデータベースに加え、先行研究レビューで得られた知見を踏まえ検討を進めることとした。

3. 調査結果

3-1 日本のバレーボール指導に携わる条件

まず、バレーボールにおける指導者になるにあたって特段の条件等、例えば競技歴が必要であるや、事前に保有資格等がないと指導にはあたれないなどの制限があるわけではないことを添える。実質バレーボール愛好家であればどこでも、どのカテゴリーでも指導にあたることは可能でありその間口は広いと考えられる。しかし、スポーツを指導することにおいてはその競技の技術やスキルを教えるだけでなく、特に集団スポーツにおいてもチームビルディングやリスクマネジメント、スポーツ医科学など他、広域な知識も豊富に学んでおく必要もある。公益財団法人日本バレーボール協会（以下日本バレーボール協会）も指導者を養成するにあたり、「バレーボールが楽しく安全に正しい方法で行われるためには、正確な知識を持った指導者の存在が不可欠であることを強調し、専門的な知識・技術、高いコミュニケーション能力やスポーツマンシップなど多くのスキルについて修得すること」を重要視している。よって、現在の日本のバレーボールにおいては、指導にあたることについての制限はないが、指導者の養成には注力しており、なおかつ公式大会等にチームが出場する場合はそれぞれの大会主催団体が指導者資格保有者

の帯同やチーム構成メンバーに資格保有者を1名以上加えることを義務付ける傾向が強くなっている。その主なものが次項にあげる日本スポーツ協会公認指導者資格である。

3-2 日本のバレーボール指導におけるライセンス制度

1) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者（バレーボール競技）

日本スポーツ協会スポーツ指導者育成部と日本バレーボール協会の連携により、資質の高いバレーボール指導者の養成が行われ、日本スポーツ協会が公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定を実施している。バレーボールの公認スポーツ指導者資格は次の6種類（表2）であり、A) スポーツリーダーは共通科目（日本スポーツ協会実施）、B) ～E) の競技者別指導者資格は共通科目（日本スポーツ協会実施）と専門科目（日本バレーボール協会実施）のそれぞれの講習等を終了し、なおかつ所定の検定試験に合格した者に与えられる。

表2 バレーボールの公認スポーツ指導者資格

資格名	役割	応募資格	カリキュラム
A) スポーツリーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導やボランティアに関する基礎的な知識を身に付け、地域活動におけるスポーツリーダーやサークルなどのリーダー的な存在として活動にあたる。 	18歳以上	
B) 公認バレーボール指導員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブ等において、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者を対象に競技別の専門的知識を活かし、個々人の年齢や性別などの対象に合わせた指導にあたる。 ・特に発育発達期の子どもに対しては、総合的な動きづくりの主眼を置き、遊びの要素を取り入れた指導にあたる。 ・地域スポーツクラブ等が実施するスポーツ教室の指導にあたる。 ・施設開放において利用者の指導支援を行う。 	18歳以上（受講年度の4月1日現在）で、スポーツクラブ等においてバレーボールの指導にあっている者。またはこれから指導者になろうとする者。	共通科目Ⅰ：35時間 専門科目（バレーボール）：40時間

C) 公認バレーボール上級指導員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブ等において、年齢、競技レベルに応じた指導にあたる。 ・事業計画の立案などクラブ内指導者の中心的な役割を担う。 ・地域スポーツクラブ等において、年齢、競技レベルに応じた指導にあたる。 ・事業計画の立案などクラブ内指導者の中心的な役割を担う。広域スポーツセンターや市町村エリアにおいて競技別指導にあたる。 	22歳以上（受講年度の4月1日現在）で、都道府県バレーボール協会が認める者。	共通科目Ⅰ（35時間）+ 共通科目Ⅱ（35時間）：70時間 専門科目（バレーボール）：60時間
D) 公認バレーボールコーチ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において、競技者育成のための指導にあたる。 ・広域スポーツセンターや各競技別のトレーニング拠点において、有望な競技者の育成にあたる。 ・広域スポーツセンターが実施する地域スポーツクラブの巡回指導に協力し、より高いレベルの実技指導を行う。 	22歳以上（受講年度の4月1日現在）で、都道府県バレーボール協会が推薦し、日本バレーボール協会が認める者。	共通科目Ⅰ（35時間）+ 共通科目Ⅱ（35時間）+ 共通科目Ⅲ（82.5時間）：152.5時間 専門科目（バレーボール）：60時間
E) 公認バレーボール上級コーチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルレベルのトレーニング拠点において、各年代で選抜された競技者の育成強化にあたる。 ・国際大会等の各競技会における監督 ・コーチとして、競技者が最高の能力を発揮できるよう、強化スタッフとして組織的な指導にあたる。 	25歳以上（受講年度の4月1日現在）で、バレーボール上級指導員、コーチのいずれかを取得しており、都道府県バレーボール協会が認める者、FIVB国際コーチ資格を持つ者、日本バレーボール協会が認める者。	共通科目Ⅰ（35時間）+ 共通科目Ⅱ（35時間）+ 共通科目Ⅲ（82.5時間）+ 共通科目Ⅳ（40時間）：192.5時間 専門科目（バレーボール）：50時間
F) マスターコーチ	/	※上級コーチ取得者の中から、日本協と競技団体の推薦により、厳正審査の上、資格が与えられている。	/

公益財団法人日本バレーボール協会 HP「指導者の資格の種類」を参考に筆者にて作成

2) 日本バレーボール協会公認講師

公認講師とは日本スポーツ協会、日本バレーボール協会主催の各種資格取得講習会、研修会、バレーボール教室等で指導するための指導者資格とな

る。公認講師資格取得の条件は、原則として日本スポーツ協会公認バレーボール上級指導員、同公認バレーボールコーチ、同公認バレーボール上級コーチのいずれかの有資格者で、なおかつ日本バレーボール協会の推薦を受け、日本バレーボール協会公認講師認定講習会を修了した者となる。

3) 国際バレーボール連盟 (FIVB) 公認コーチ

国際バレーボール連盟 (FIVB) が認定する資格であり、日本バレーボール協会からの推薦者でなければ資格取得はできない。主には国外チームの指導にあたる場合や海外リーグの監督等に就任する際には大概必須となる (現在我が国の国内リーグ等ではその保有は義務化されていない)。資格取得講習会は国外で約2週間実施され、共通言語として全て英語で実施されるため前提として英語学力が必須となる。実技と筆記のテストも行われ FIVB 公認コーチレベル 1 (初級)、同コーチレベル 2 (中級)、同コーチレベル 3 (上級) が与えられる。原則として日本スポーツ協会公認コーチ、同上級コーチの有資格者でなければ日本バレーボール協会からの推薦は得られないこととなっている。

3-3 バレーボール指導者の基準とライセンス制度

【日本】

1) 国内トップリーグにあたる V リーグ

バレーボール V リーグ機構登録規定第 7 条 (監督の資格)

- ① S1 ライセンス (V1 相当) : 日本スポーツ協会公認「コーチ 4 (旧 : 上級コーチ)」
- ② S2 ライセンス (V2 相当) : 日本スポーツ協会公認「コーチ 4 (旧 : 上級コーチ)」または「コーチ 3 (旧 : コーチ)」資格
- ③ S3 ライセンス (V3 相当) : 日本スポーツ協会公認「コーチ 4 (旧 : 上級コーチ)」または「コーチ 3 (旧 : コーチ)」資格

他、前項の要件を満たさない場合であっても、次のいずれかの要件を満たすものはVリーグ機構の承認を受けた場合に限り監督としてVリーグ機構に登録することができる。

① 諸外国における経験に照らし、前項の資格と同等またはそれ以上であると判断される

- i) 国際バレーボール連盟（以下、「FIVB」という）コーチレベル I
- ii) FIVB コーチレベル II
- iii) FIVB コーチレベル III
- iv) FIVB インストラクター
- v) FIVB 加盟国のトップリーグにおいて当該リーグの監督資格を保有し、監督として出場した実績を持つもの

② 指導者として相応の経験、人格および識見を有すると判断される場合
※前項の「諸外国における経験」とは、次の世界大会に監督として出場した経験の有無により判断する

- i) オリンピック（Olympic Games）
- ii) 世界選手権（World Championships）
- iii) ワールドカップ（World Cup）
- iv) バレーボールネーションズリーグ（Volleyball Nations League）
- v) 世界クラブ選手権（Club World Championship）

2) Vリーグの下部にあたる地域リーグ（※大会主催団体によって異なる）

チーム構成要件として、監督・コーチ・マネージャーのうち1名以上は日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づく公認バレーボールコーチ1，コーチ2，コーチ3，コーチ4のいずれかの資格を有するものであることが条件とされている。

3) 大学（※大会主催団体によって異なる）

2008年度以降、日本バレーボール協会主催大会、全日本バレーボール大学選手権大会及び各地方大学リーグ戦等に参加するチームのベンチ入りスタッフ（監督・コーチ・トレーナー・マネージャー）に最低1名は日本スポーツ協会公認資格を有する者がいることが義務付けられている。ただし、大学の場合は、日本スポーツ協会公認の有資格者が不在のチームもあり、それらを含めた多くのチームが存在することから特に大学選手権においては日本バレーボール協会から大学だけに与えられた特別措置によってベンチ入りスタッフを認めることある。

4) 高校・中学（※大会主催団体によって異なる）

大概の大会要項（学校所在近郊の地域大会や都道府県大会）等を調査すると、公式戦出場においては「学校長の認めた指導者」となっている。この指導者とは学校部活動の特性から、必ずしも顧問教員がその競技の専門家ではないことや今後も進むであろう地域人材を活用した外部指導者等幅広い層を示し、指導者資格保有者を義務付ける傾向は見当たらない。指導や引率にあたる教員等が一定の講習会や研修会を受講しておくこと、バレーボールにおける指導者資格を保有しておくことは当然望ましいが、指導者に条件付けすることにより子どもたちの活動が制限されてしまうようなことがないようにする配慮と考えられる。しかし、高校、中学ともに都道府県大会以上（ブロック大会及び全国大会）の公式大会に出場するチームにおいてはその競技性の高さから監督やコーチ、指導顧問の指導者資格保有が前提として条件付けされている。

5) 小学生（※大会主催団体によって異なる）

全日本バレーボール小学生大会におけるベンチ入りの要件

- ① 全日本バレーボール小学生大会のブロック・地区予選会においては、日本小学生バレーボール連盟初級指導者以上（中級・上級指導者・日本スポー

ツ協会資格も可)が最低一人はベンチに入っていないなければならない。

- ② 都道府県最終予選会においては、日本小学生バレーボール連盟中級指導者以上(上級指導者・日本スポーツ協会資格も可)が最低一人はベンチに入っていないなければならない。
- ③ 全日本バレーボール小学生大会の全国大会においては、公益財団法人日本スポーツ協会認定のバレーボール指導員・上級指導員・コーチ・上級コーチのいずれかの資格取得者がベンチ入りしなければならない。

4. 考察

4-1 日本のバレーボール指導者養成及び指導者自身の現状

日本のスポーツ指導者制度の始まりは、1961年の我が国最初のスポーツ振興における法律であるスポーツ振興法の制定からである。さらに、日本スポーツ協会(旧日本体育協会)は1977年に公認スポーツ指導者制度を制定し、2005年に改定を行いながら公認スポーツ指導者養成事業を行っている。バレーボールにおいては、日本バレーボール協会もバレーボール競技に特化した講習会、研修会を幅広く実施はしているものの、サッカーのような競技独自に指導者養成を実施したり、ライセンスを設定およびその有効活用には至っておらず、上記にあげた日本スポーツ協会が実施している公認スポーツ指導者制度にリンクさせ、特に公式大会等参加の際にはそれぞれの大会規模等に依じてその保有を監督もしくはベンチ入りスタッフ等に義務付けているのが現状である。バレーボール公認指導者資格は、日本スポーツ協会の実施する様々なスポーツ競技指導者に共通する「共通科目(学科)」と各競技団体が実施する「専門科目(学科及び実技)」の両者を修了して取得できるものであるが、一度取得すると以後は更新制であり4年に一度の義務研修が課せられる。スポーツ指導者も常に学び続けることが必要であり、義務研修についての妥当性には異論はないが、筆者自身の経験からも幾度となく更新義務講習

も受講しているが、これは広域にわたる多種目のスポーツ指導者も同席の研修機会のため自身の競技とは必ずしも交えない講習内容であることは否めない。指導者資格を取得し現場指導にあたってみながら数々の問題や疑問、スキルの教授法、最新の戦術やバレーボール界の現状など学ぶべきことは非常に多いのだが、4年スパンでの義務研修がその一助となっているとは言い難く、バレーボール指導者はむしろ日々独学と表現するのが妥当ではないかといえるのが実情である。事実、現在の日本バレーボール界が世界のどの位置づけで、未来に向けてどのようなプランをもっているのか、そこに向けた各カテゴリーの育成が年代ごとにどのような水準に設定されているのかなどを把握して現場指導にあたっている指導者は皆無であろう。むしろ、我が国のスポーツ文化の特徴としても学校部活動が主流であり、子どもたちや次世代の有望選手の育成よりも学校対抗戦が台頭していることから各々のチームやクラブの勝利を目指すこと、学校の社会的な名声を高めることに主眼が置かれてしまっている。バレーボール指導にあたる者に資格取得という形態で学びを促し、義務付けることは紛れもなく有益なことであるが、それらの人材がその能力を発揮する根本も並行して改革する必要があることが指摘できる。学校部活動の弊害も様々指摘されるものもあるが、そのシステムによりスポーツ指導も一過性であり、一貫性がいつまでも構築されていないといえる。よって、指導者も短期間での成果を目指さざるを得ないのが現況の体系といえる。

また、現在の指導者自身を取り巻く状況をみてみると、我が国のスポーツ全体にもいえることだが、バレーボール指導者として生計が成り立っている人材はトップリーグにあたるVリーグ所属チームのプロ契約指揮官であったり、強化大学等にみられる契約指導者などごくわずかであり、大半は学校教員、地域人材を生かす競技経験のある指導者などである。これらはほぼ無償に近い形態で、特に学校教員においては学校クラブ活動を行う上での責任担当顧問という特性の大人を配置することからもバレーボール競技に精通しない、競技経験もないいわば素人である学校教員がその任につくことも問題

化している。さらにはこれらに対して資格取得を義務付け、場合の多くはその講習料、資格申請料、更新費用も自費のもち出しであることも指導者負担として問題視されている。表4、5（参考）に示されたバレーボール指導者として登録までに必要な費用は、日本スポーツ協会公認バレーボール指導者（コーチ1）で「共通科目」講習費18,700円とテキスト教材3,300円で計2万2,000円、「専門科目」講習費15,400円と専門科目講習運営費3,000円で計18,400円の合計40,400円となり（2023年3月時点）、これに加えて基本登録料10,000円、初期登録手数料3,300円とこの経済的負担にも目をそらすべきではないことを指摘する。また、以後4年に一度の更新時における義務研修受講料2～5,000円程度、基本登録料10,000円が永続的に課せられることとなっている。資格取得したのちの現場指導ではこの高額な初期費用は回収も難しいほどスポーツ指導がボランティア化していること、それにおける労力と負担は計り知れないのが現状といえる。

表3 日本バレーボール協会における指導普及事業計画（参考）

公益財団法人
日本バレーボール協会

JAPAN/レールボール宣言・JAPAN/レールWAY・取材申請・画像権使用申請・JVA MRS・暴行行為等の通報・ENGLISH・

トピックス バレーボール ビーチバレーボール 寄付金制度 JVAについて

HOME > 指導者になるには > 講習会・研修会

講習会・研修会

2019年指導普及事業内容スケジュール

2019年3月4日更新

講習会

事業名	開催期間	開催地
日本スポーツ協会公認 指導者講習会(コーチ3)	8/3(土)~6(火)	東京都港区 (明治学院大学)
日本スポーツ協会公認 指導者講習会(コーチ4)	8/3(土)~7(休)	東京都港区 (明治学院大学)
日本スポーツ協会公認 指導者講習会(スタートコーチ)	4/1(月)~2020/3/31(木)	全国各地
日本スポーツ協会公認 指導者講習会(コーチ1、コーチ2)	4/1(月)~2020/3/31(木)	全国各地
大学生対象 指導者養成講習会	8/3(土)~5(月)	東京都港区 (明治学院大学)
日本クラブバレーボール連盟対象 指導者養成講習会・実習向上研修会	8/11(日)~13(火)	大阪府豊川市 (大阪府立大学工業高等専門学校ほか)
全国小学生指導者第一次講習会	7月~8月	兵庫県
全国小学生指導者第二次講習会	5月~2020年2月	9ブロック
ソフトバレーボール リーダー養成講習会(15会場)	5月~2020年2月	3会場
ソフトバレーボール マスタークラス-級別講習会 昇格更新研修会	6/1(土)~2020年1月31(日)	15会場程度
ソフトバレーボール マスタークラス-級別講習会 昇格更新研修会	6/29(土)~30(日)	守口市長体育館、エル・おささか (大阪府守口市、大阪市)
公開講師認定講習会	12/14(土)~15(日)	東京都

研修会

事業名	開催期間	開催地
公益指導者研修会	8/24(土)~25(日)	大阪府
都道府県別指導者研修会	4月~2020年2月	20会場を予定
全国中学生バレーボール指導者研修会	8月~2020年2月	9ブロック
日本実業団バレーボール連盟 全国指導者研修会	10/5(土)~6(日)	ヤマハ五体育館(静岡県)
ビーチバレーボール指導者研修会	未定	2会場

教室・大会

事業名	開催期間	開催地
知覚・保育型ソフトバレーボール実地 支援事業	4月~2020年2月末	9ブロック
アンダー10キッズ交流バレーボール大会 京都市	5月~2020年2月末	20会場
リーグ選手と一緒にバレーボール教室 ~みんなでバレーボールを多分やってみよう~	2012年度スケジュールはこちら 6月~9月J2011年度スケジュールはこちら	場
全国中学生一貫バレーボール教室	6月~2020年1月末	3~5会場
中学生ビギナー大会	未定	10会場
学連バレーボール教室 ~小学生が小学生を指導~	5月~2020年2月	9会場

★は、日本スポーツ協会公認バレーボール指導者資格更新のための研修会です。4年間の資格有効期限内で、資格有効期限6ヵ月前までに最低1回、研修会への参加が義務付けられています。お申し込みは、ご所属の都道府県協会または加盟団体のホームページをご確認ください

調整中の日程・開催地については、決定次第ご案内します。スケジュールは変更となる場合がございますので、ご了承ください

2018年度スケジュールはこちら
2017年度スケジュールはこちら
2016年度スケジュールはこちら
2015年度スケジュールはこちら
2014年度スケジュールはこちら
2013年度スケジュールはこちら
2014年度スケジュールはこちら
2013年度スケジュールはこちら

バレーボール（日本代表）

バレーボール
（国際・国内大会）バレーボール
（観る・する・支える）

バレーボールを観る

バレーボール観戦ガイド

掲載：出演情報

Volleyball Channel

バレーボールをする

はじめてのバレーボール

ルールブック購入

怪我の予防と対処

議題：バレーボール119番

バレーボールと歳について

アンチドーピング

バレーボールにおける書き方

例

バレーボールを支える

指導者

指導者の皆さまへ（会長メッセー

ジ）

指導者になるには

指導者の資格

講習会・研修会

グッドコーチングセミナー

中学校部活動におけるバレー

ボール指導者へのガイドライ

ン

審判員

審判員になるには

審判員の資格

講習会・研修会

初定員とは？

公式記録用紙

表 4 日本スポーツ協会公認バレーボールコーチ 1 資格概要①

2019年7月2日現在

主催		公益財団法人日本スポーツ協会 公益財団法人日本バレーボール協会
養成目的		地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校部活動・ヤングバレーボールクラブ等において、コーチングスタッフとして活躍できる指導者の養成。
役割		
養成講習会に係る内容	受講条件	
	受講科目	共通科目 共通科目 I (45h)
		専門科目 専門科目
	受講料	共通科目 共通科目 I : 15,400円(税込)※別途リファレンスブック代
		専門科目 競技団体によって別途定める
	実施方法	共通科目 別に定める共通科目実施要領に基づき日本スポーツ協会が実施する
専門科目		<ul style="list-style-type: none"> ■講習会 ■検定試験 ■審査 ■免除要件
登録に係る内容	登録料 (4年間)	基本登録料: 10,000円
		資格別登録料: 0円
		初期登録手数料(初回登録時のみ): 3,300円
更新登録要件		
特記事項		

日本スポーツ協会 HP より引用

表 5 日本スポーツ協会公認バレーボールコーチ 1 資格概要②

2019/7/2					
区分	カリキュラム内容		時間数		
	No.	科目	集合	その他	計
① 基礎理論	①	指導者の在り方	1.00 h	0.00 h	1.00 h
	②	バレーボールの歴史	1.00 h	0.00 h	1.00 h
	③	ビーチバレーボールの指導法と競技規則	2.00 h	0.00 h	2.00 h
	④	競技規則と審判法 (6/9)	1.00 h	0.00 h	1.00 h
	⑤	練習計画の立案	1.00 h	0.00 h	1.00 h
		小計	6.00 h	0.00 h	6.00 h
② 実技・指導実習	①	指導実習 (基礎 I)	2.00 h	0.00 h	2.00 h
	②	初心者導入法 (2/4/6/9)	2.00 h	0.00 h	2.00 h
	③	初心者指導実習	0.00 h	2.00 h	2.00 h
	④	フォーメーション (基礎)	1.00 h	0.00 h	1.00 h
	⑤	フォーメーション指導実習 (基礎)	0.00 h	1.00 h	1.00 h
	⑥	ウォーミングアップとクーリングダウン	1.00 h	0.00 h	1.00 h
	⑦	救急法実習	2.00 h	0.00 h	2.00 h
	小計	8.00 h	3.00 h	11.00 h	
③ コミュニケーション実習	①	グループディスカッション	1.00 h	0.00 h	1.00 h
		小計	1.00 h	0.00 h	1.00 h
④ レポート	①	レポート課題	0.00 h	2.00 h	2.00 h
		小計	0.00 h	2.00 h	2.00 h
		15.00 h	5.00 h	20.00 h	

日本スポーツ協会 HP より引用

4-2 他競技団体での指導者養成の取り組み

我が国の各種スポーツにおける指導者養成において唯一独立してその制度を確立しているのはサッカー競技であり、中央競技団体の管轄からは外れた取り組みが行われている。公益財団法人日本サッカー協会（以下日本サッカー協会）は、2004年以降日本サッカー協会公認指導者登録制度を設立して日本スポーツ協会から独立した形で指導者養成、指導者登録制度を構築して現在にも至っている。よって、国内でサッカー指導者にあたるには日本サッカー協会の公認ライセンスを取得することになる。日本サッカー協会の指導者ライセンスは、S・A・B・C・D級と指導カテゴリーやその目的に応じて有すべき資格が異なってくる。

以下にそのカテゴリー基準を示す。

○S級：国家代表チームレベルの監督

○A級（ジェネラル）：Jリーグのトップチーム、JFL、なでしこリーグレベルのコーチ・監督

- A級 (U-12)：Jリーグクラブ，JFA 等で12歳以下の指導を行うレベル
- B級：高校生以下のチームレベルのコーチ・監督
- C級：小学生などのチームレベルのコーチ・監督
- D級：指導者ライセンスの初級

上記のうちC，D級ライセンスは諸条件を満たせば受講，取得可能だが，B級以上については所定団体の推薦が必要となっている。

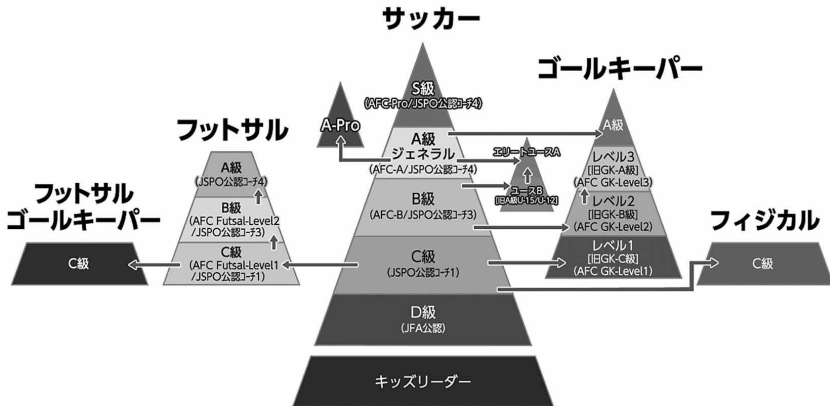


図 日本サッカー協会における指導者ライセンス体系図

(日本サッカー協会 HP「指導者ライセンス体系」より引用)

また，歴史的にも長く，国民文化として定着しているといえる野球においては，軟式野球及び硬式野球のU-12世代向け指導者（2023年1月よりU-15にも拡大）などに全日本野球協会による「公認野球指導者」（アマチュア野球界共通の指導者資格（硬式/軟式の区別がなく，特定の団体に所属していることを条件としない資格：2019年11月発足）の資格制度等が設置されているが，高校生以上や社会人，プロなど様々なカテゴリーについてはまだ指導資格保有等の義務付けなどは導入されておらず，今後もそれは容易な制度改革事案ではないことが指摘されている。上記の「公認野球指導者」資格も順次年代を上

げていき、ゆくゆくはアマチュア野球界共通の指導者ライセンスになりえるかもしれないが現時点ではその受講や資格取得はあくまで任意である。あわせて日本学生野球憲章がプロ野球経験者の関与を原則的に禁じていることにより、過去にはプロ野球選手が引退後などに学生チームの監督やコーチの職には就くことができなかったが、近年ではその柔軟性が増し、プロ球団退団と資格回復手続き及び研修会等参加によってそれらも可能となったことで元プロ野球選手による国内の高校、大学等での指導が実現している。しかし、野球競技の中で厳密に資格制度が確立されない事由は、我が国全体の野球競技を統括する（少年からプロ、軟式から準硬式・硬式まで等）組織団体がなくことやその一元化が図れないほど野球のすそ野は全国に根付いていること、さらにはこれまで資格保有を義務付けられなくとも野球への愛着や情熱をもって現場指導にあたっている既存の野球指導者に一律に資格取得を義務付ける難しさなど、他にもいくつか考えられることが野球に精通している専門家及び有識者の見解としてあがっている。そして、指導者資格を義務付けるにもプロ野球といったこのまた別組織に対してはさらに難しい問題になるであろうことが指摘できる。例えば監督一つとってもプロ野球が興行である以上チームの顔であり、チームからもファンからもその経験が求められる。まして、優秀な指導力はもちろんだがタレント性やいわば人気など話題性も重要であることから多方面から支持される、現役時代に大きく功績を残し野球界に強く印象を残した元選手などが監督に抜擢されることが多い。よって、資格のみならず資質や経験が重視されるのがプロ野球における監督・コーチ等の条件といえる側面もあるといえる。

5. まとめ

本調査の目的でもあるバレーボール指導者養成の実態であるが、ライセンス義務付けや取得することまでが目的となつてはならず、むしろ指導現場や指導者各々にとって有益なものでなければならない。そして、指導者が日々

その質を向上させられるような講習会や研修会、及び資格更新の義務研修が設置されなければならない。バレーボールに限らずスポーツ指導全般において指導者が一定の水準以上の知識を有することは今や必須であり、やみくもにスポーツを行わせたり、非常識的なスポーツ指導が曲がり通る時代ではなくなっている。本調査から今後のバレーボール界を見据え見出せることは、①指導者資格義務付けを推進することは奨励されるが、資格取得費用等経済面含めすそ野が広がらない施策であってはならない、②各年代カテゴリーにおけるバレーボール指導指針を明確にし、選手の将来を見据えた指導が全国的に統一されて行われるようになること（学校対抗戦全国大会のようなものが選手及び指導者たちの最終目標とならないような設定がされること）、③バレーボール指導者養成と並行して指導者の経済的及び時間的負担を配慮し、なおかつその地位を確立する施策を施していくことにより長期的にバレーボールに関わるような体制を早急に構築することなどがあげられ、指導者を取り巻く環境整備には日本バレーボール協会や関係団体の責務が多大であることを指摘する。

また、現在サッカー日本代表コーチの名波浩氏がTV番組において、日本サッカーの指導者ライセンス取得に向けて行なわれる講習会の内容について言及し、「S級はJリーグの監督になるためのライセンスであり、多くの分野における知識も大事だがB、A級でもそれらには触れておりS級でさらに肉付けされたことを教わることとなる。しかし、それはチームドクターやフィジカルコーチの専門分野であることから監督が100全てを知る必要はない」と指摘した。あわせて世界と比べてライセンス取得に時間のかかる制度について、B級の保有者がS級を取得して監督になるには最短でも4年もの月日がかかることにより現役選手を引退してすぐ現場に入り込んでいけない構造になっていることを指摘している。同じくサッカー界一線で活躍した本田圭佑氏も自身のSNS内で指導者ライセンスについて、「現在、Jクラブの監督を務めるにはS級の指導者ライセンスが必要となる。しかし、ライセンス取得までには数年を要するだけに日本サッカー協会はプロの指導者

ライセンスを残しつつ、ライセンスがなくても誰でも監督になれるようにして現場に必要な人材がすぐさま活躍できる環境整備も必要である」との持論も展開し、サッカーに携わる人材はライセンスの保有有無に関わらず常にサッカーについての学びを続けていると指摘している。バレーボールにおいても2022/23シーズンVリーグチームの選手兼監督としてコート上で活躍しながらチーム統制の指揮もとった元代表経験もある有能な人材が、次年度に向けてクラブが目指す上位カテゴリーの監督ライセンスをこの時点で保有していないことを理由にクラブ側が選手兼監督に対し契約解除を突きつけたことがスポーツニュースでも取り上げられ、クラブと選手間での交渉も決裂の末、選手としても指揮官としても当該クラブで活動を継続することを絶たれた。バレーボール界を牽引する有能な人材がライセンス問題を理由にトップカテゴリーの世界から排除された一例である。指導者資格を制度化することによる弊害の声も上がる中、その有効性を明確にして未来のスポーツ発展に付与できるものであること、目にみえる有益性を示していくためのシステム構築、義務化が必要であると考えられる。広域な視点からしっかり指導者を育てることにいち早く着手し、人材を養成してそれを現場に落とし込んでいくことによって競技レベルの向上を図り、それに伴い競技人気を上げることによって競技人口増加を実現してきているサッカーと比較してもバレーボール界がどのような将来像をもって舵を切っていくかは直近の課題である。そして、そこに関わる全国のバレーボール指導者の資質向上に努めるのも急務であることを指摘したい。本調査の限界として現状把握と情報集約のため実際の様々なカテゴリー、立場に置かれている指導者の声を質問紙法や口頭調査にて集約していく必要があることを付け加え今後の調査課題としたい。

参考・引用文献・WEB

- 1) 中村敏雄・高橋健夫ほか 21世紀スポーツ大辞典(2015)「スポーツ指導者資格制度」p52~54 大修館書店
- 2) 公益財団法人日本バレーボール協会

- <https://www.jva.or.jp/>
- 3) 文部科学省スポーツ庁
<https://www.mext.go.jp/sports/index.htm>
 - 4) 公益財団法人日本サッカー協会「指導者」
<http://www.jfa.jp/coach/>
 - 5) サッカーダイジェスト WEB (2023. 1. 24) 「監督が100知る必要はない」
<https://www.soccerdigestweb.com/news/detail/id=12546>
 - 6) 総務省統計局 (統計トピックス No.128我が国のこともの数)
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1281.html>
 - 7) 全日本野球協会「公認野球指導者基礎 IU-12認定講習会」
https://www.baseballjapan.org/jpn/coach/official_babasell_coach_basic_1_u12.html
 - 8) 全日本軟式野球連盟「指導者・指導者を目指す方」
<https://jsbb.or.jp/coaches/>
 - 9) バレーボール V リーグ機構登録規定
https://vleague.or.jp/files/pdf/03_determination_20210421
 - 10) 日本小学生バレーボール連盟指導者資格要領
https://kva.gr.jp/file/2017/download/prima_sidou.pdf
 - 11) リガレ仙台 (V2) 公式ホームページニュース
<https://www.ligare-sendai.jp/>